

温泉観光地を対象とした交流人口拡大のための体験型観光の実態とPR戦略 および風評被害による観光への影響調査分析

金沢大学工学部土木建設工学科

非会員 ○岡本泰輔

金沢大学大学院自然科学研究科

フェロー 高山純一

金沢大学大学院自然科学研究科

正会員 中山晶一郎

1. 研究の背景と目的

今の時代人々が国境を越え、地球規模で行き交う交流の時代と言われている。そうした中、観光は、交流人口の拡大に大きな役割を担うものであるとともに、人口減少時代における地域の活力の維持向上に大きく貢献できるものとする。そして、観光はその経済効果が幅広い分野に波及する産業である。

これからの観光は、本物、体験による精神的な満足感、充実感を求める方向に動きつつある。また、海外からの誘客促進が国を挙げての重要な課題になるなど、観光を取り巻く環境の変化に対応した的確な施策の展開が求められている。

石川県には加賀百万石の風土で培われてきた伝統文化、季節ごとの自然環境など、本物や体験ができる素材が多くある。さらに、県内に小松空港、能登空港の2空港をはじめ、北陸新幹線の整備も進み、交流基盤は整ってきている。

そして、今後これらのインフラや石川県の豊富な観光資源を活用し、交流人口の拡大を図り、観光産業を石川県の主要産業として成長させていくことが、石川県の発展に重要であるとする。

さらに、最近、地震や台風といった自然災害が多く発生している。このような自然災害によって観光産業は多大な被害を受ける。石川県内では今年の能登半島地震により、ホテルや旅館などのキャンセルが相次ぎ、頭を悩ませる事態となった。そこで観光においてどのような対策をとるかが今後の観光の発展のカギとなると考える。

この研究の主な目的は「交流人口拡大」である。また対象地が温泉観光地であるので、温泉観光地の交流人口が拡大するためには何が必要であるかが課題である。その方法の一つとして体験型観光があげられる。しかし、能登半島地震のように自然災害が発生した場合、少なからず観光客数は減少する。よって、観光客にアンケートをとり、体験型観光に対しての意識調査となぜ今年地震が発生した石川県を訪れたのかを調査し、何をすれば交流人口が増加するのかを明らかにしたい。また、県市町村や観光協会にもアンケートをとり、主にPR戦略と風評被害発生時の対策について調査し、地域ごとでどのように工夫してPR・対策され

ているのかを明らかにすることを目的とする。

2. 石川県の観光状況

(1) 日帰り・宿泊観光入り込み客数¹⁾

表1 石川県における日帰り・宿泊観光客数の推移

	総数	日帰り客	宿泊客
平成 14 年	22,596	13,753 (60.9)	8,843 (39.1)
平成 15 年	21,505	13,309 (61.9)	8,196 (38.1)
平成 16 年	20,784	13,133 (63.2)	7,651 (36.8)
平成 17 年	20,397	13,318 (65.3)	7,079 (34.7)

() 内は構成比% 単位：千人

(出展 平成 17 年度統計から見た石川県の観光)

表1よりはっきりしていることは、日帰り客の割合が増加しつづけて宿泊客の割合が減少していることである。この原因の正確な理由はわからないが、1つの理由として石川県が平成14年から体験型観光に力をいれており、宿泊せずに体験型観光だけ行って帰る客が増加したために、人数自体は少ないものの割合は増加しつづけていることが考えられる。

(2) 地域別入り込み客数²⁾

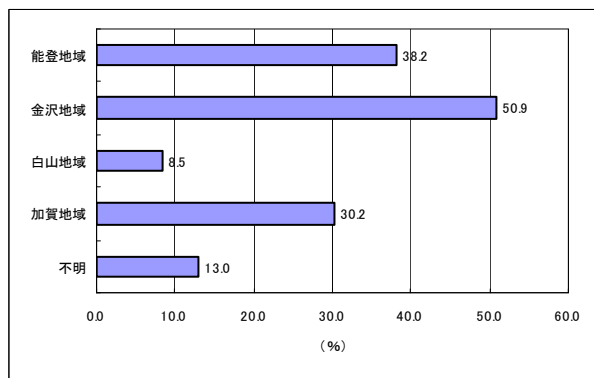


図1 石川県における地域別訪問率 (平成 17 年度)
(出展 平成 17 年度統計から見た石川県の観光 pp.18)

石川県が平成 17 年度の 8, 11, 2 月に観光動向調査を行った。対象地は各地域の宿泊施設と観光施設である。訪問した地域数に関係なく、訪問した地域の地域別訪問率を図 1 に示す。

石川県内に訪れる観光客は主に金沢地域や能登地域に訪問していることがわかる。しかし、白山地域にはあまり観光客は訪問していない。なぜなら、白山地域には観光スポットが他地域に比べて少ないからであると考えられる。白山地域は自然が多いので、その自然を活かして、体験型観光を推進していくことで観光客の訪問率をあげることができると考える。

3. アンケート調査の方法について

（1）アンケートの対象

アンケートは「温泉観光客に対するアンケート」と「県市町村役場に対するアンケート」の 2 種類を行う。

a) 温泉観光客に対するアンケート

対象は石川県の観光地にきた観光客である。配布方法は、はじめに石川県内の白山地域を除くすべての宿泊施設に、アンケート配布に協力していただけるか調べ、配布に協力していただける宿泊施設にアンケートをまとめて送付し、各宿泊施設で配布してもらう。

b) 県市町村役場に対するアンケート

対象は 47 都道府県庁と、グリーンツーリズムが盛んに行われている市町村、および風評被害を受けたことのある市町村である。配布方法はすべて郵送である。

（2）回収方法

回収はすべて郵送である。「温泉観光客に対するアンケート」は、宿泊施設のフロントで観光客から回収し、まとめて宿泊施設が郵送する方法と、観光客自身がポストへ投函する方法の 2 種類。「県市町村役場に対するアンケート」は、アンケート記入後郵送してもらう方法である。

4. 配布・回収状況

アンケートの配布数と回収状況を次の表 2 に示す。

表 2. アンケート配布・回収状況

	温泉観光客に対するアンケート	県市町村役場に対するアンケート
配布数	4500	510
回収数	回収中	回収中

現在どちらのアンケートも回収中であるので結果は発表時に報告する。

5. アンケート調査内容

（1）温泉観光客に対するアンケート

「温泉観光客に対するアンケート」では体験型観光の現状と意向、さらに風評被害（主に地震被害）による観光への影響がわかる内容である。例えば、どのような条件なら体験型観光を行うか、何を重要視しているのか、および地震発生時にどのような情報をどのような情報源から得たいかなどの質問がある。

（2）県市町村役場に対するアンケート

「県市町村役場に対するアンケート」ではグリーンツーリズムの推進・PR 方法、さらに風評被害時による観光への対策方法がわかる内容である。また、地域別による風評被害への意識の違いがわかる。

（3）分析の方向性

分析の方向性は、それぞれのアンケートで同じような内容の項目を設け、観光客と体験型観光を推進する側の意識の違いから、これからの体験型観光の推進・PR 方法、および風評被害時の情報発信方法を考えようとするものである。

（4）分析予測

予測される分析結果として、体験型観光については、最近推進側はソフト面（インストラクターの教育等）を重要的に強化していると考えますが、観光客はハード面（設備、交通の便等）を重要視していると予測する。風評被害については、観光客は簡単に情報を得られるパソコンや携帯電話でのインターネットで情報収集したいと考えているが、情報発信側は直接そのような情報源で発信していないと考える。

6. 今後の課題

それぞれのアンケートを比較して、グリーンツーリズムを推進する側がどのような政策をすれば観光客は体験し、交流人口拡大へとつながるのか、もしくは風評被害発生時、観光客は観光地に何を求めているのかを明らかにすることが今後の課題である。

7. 参考文献

- 1) 石川県グリーンツーリズム推進方策 石川県
http://www.tobikkiri-ishikawa.jp/what/suisin_1.htm
- 2) 平成 17 年度 統計から見た石川県の観光 pp.7,pp.18 石川県
<http://www.pref.ishikawa.jp/joho/siryu/H/H6/07060.html>